

公益財団法人仙台市産業振興事業団

1. 平成30年度事業計画

平成30年度は、昨年度に引き続き、意欲のある中小企業がより成長できるよう、以下の視点、方法により、効果的な支援活動を展開することを通じて地域経済の持続的発展に資するとともに、次代の経済発展に不可欠な支援機関を目指していく。

1 環境の変化に対応する中小企業の成長

- (1) 付加価値の高い製品・サービスの開発・改善の促進
- (2) 地域経済の将来を担う次世代経営者の育成
- (3) 首都圏をはじめとした他地域への販路拡大のためのマッチングの促進
- (4) ITを活用した生産性と経営効率の向上
- (5) 健康福祉分野における国内・国際化支援連携体制の構築・強化

2 起業家の事業存続率の向上

- (1) 経営管理スキルの強化
- (2) 本格開業前の商品力の検証

3 経営基盤の強化

- (1) 人材確保・定着の促進
- (2) 経営上の課題に対する総合相談等を通じた解決促進

4 中小企業の主体的な活動の促進

- (1) 中小企業活性化センターの運営

5 これらを推進するための組織体制の強化

<公益目的事業>

(1) 中小企業支援事業（308,612千円）（公1事業）

① 総合相談事業

仙台地域の中小企業者や起業家などが抱える経営及び起業に関する課題を、相談内容の分野・段階に応じてトータルでサポートする総合相談・法律相談を実施する。総合相談のフォロー活動として、経営・税務・届出手続き等の知識を持つビジネス開発ディレクター等が相談に対応し、要望があれば事業所を訪問し、現場での支援を実施する。さらに複数の課題を抱える事業者に対し、適切な支援チーム編成によるハンズオン支援等の能動的な支援を行うことで、課題解決や起業の実現を図る。

② 中小企業応援補助金

新規または革新的な取り組みによって経営課題の解決を図る中小事業者を支援するため、その事業を具現化するための事業計画書を審査のうえ、経費の一部を補助して中小事業者の課題解決と成長促進に寄与する。また事業実施についてはビジネス開発ディレクター等による助言等を行い計画的な経営を推進する。

③ 中小企業活性化セミナー事業

経営環境の変化に柔軟に対応するため、時代の変化やニーズに応じた各種セミナーを開催し、人材育成や販売促進の強化による中小企業の活性化を図る。

また、中小企業の災害リスク対策や事業継続計画(BCP)策定について、企業の防災計画を入り口とし、災害後の対応も視野に入れた、災害に強い企業づくりを促進し中小企業の経営基盤強化を図る。

④ 事業承継促進事業

近年、経営者の高齢化が進み、事業承継は潜在的かつ重要な経営課題となっている。しかしながら小規模企業ほど踏み込みにくいテーマとなっているため、次世代経営者の育成につながるセミナー等を通じて、事業承継の知識と理解を深めながら計画的な事業承継の促進に取り組む。

⑤ 新東北みやげコンテスト事業

地域性に磨きをかけて商品開発を行った新しい「お土産品」を仙台に集め、コンテストを開催し、マスコミやバイヤー・流通関係者に結びつけて情報発信する。さらに受賞商品を対象とした商談会を開催することにより、知名度向上や取引機会の提供を行う。このことにより新規商品開発の促進と販路拡大を図るとともに「お土産品」を通じて東北の地域性とストーリーを国内外に伝えることで地域の魅力発信と地域産業の活性化を図る。

⑥ クリエイティブ産業都市ブランディング事業

クリエイター活用による中小企業者の販売力強化と付加価値向上を目的とし、事業団や仙台市等がデザイン活用支援を行った商品・サービスの紹介をインターネット上で行う。デザイン活用による販売力強化を啓発するセミナーを開催する。

⑦ IT 活用促進事業

地域一般中小企業の IT 利活用による業務改善や生産性向上を目的として、IT 担当者養成研修を実施するとともに、IT 化導入を円滑に進めるための相談・助言を主とした IT 活用支援を行う。

また、地域の IT 企業者の技術力向上のため、IT 業界団体と連携し、IT 技術者の育成を行う。平成 29 年度に引き続き、新入社員向け・中堅社員向け研修を受託実施するほか、高度 IT 人材育成研修として、中堅 IT 技術者向けに技術要素ごとの研修を新たに開催する。

⑧ 起業支援事業

「アシ☆スタ交流サロン」を拠点として、起業家向けのセミナーや相談会等を開催し、起業意欲向上や人的ネットワーク構築、実践的経営ノウハウ習得を支援する。起業前だけでなく起業後の課題解決にも資するテーマで開催することで、経営の早期安定と事業の成長・拡大の促進を図る。

また、平成 29 年度新たに開始した先輩経営者が助言を行う「先輩起業家メンター事業」を拡充するとともに売上・利益などの計数管理スキルや本格開業前のテストマーケティングの支援強化を通じ、起業家の経営力強化と開業後の存続率向上を図る。

⑨ 御用聞き型企业訪問事業

仙台市の地域連携フェローと企業に直接出向き、技術的な課題の発掘から開発に向けた助言・指導を行う「御用聞き型企业訪問」を実施する。訪問した企業に地域連携フェローが継続的に助言・指導を行い、イノベーションに向けチャレンジする地域のものづくり企業を支援する。

また、各事業分野において、ものづくり企業の事業改善等のヒントになり得るテーマについて、高度な知見を有する大学教授等を講師とする産学連携セミナー「寺子屋せんだい」を開催するとともに、企業の個別の技術的課題解決に向け、最適な専門家を派遣する「産学連携専門家派遣」を実施する。

⑩ 販路拡大支援事業

独自製品やサービス等を保有し、域外への販路開拓を希望している企業を対象に、首都圏等で開催される展示商談会への共同出展支援や個別ビジネスマッチング情報の提供を行うほか、ビジネスマッチングのコーディネートを他都市の産業支援機関等と連携し実施する。

⑪ フードビジネス開発支援事業

高付加価値な食品加工品の開発に取り組む企業等に対し、地場の食材とのマッチングから、それらを活用した新商品開発や販売促進に係わるプロモーション支援等を行い、地域食産業の魅力向上及び高付加価値化を推進する。

⑫ 企画提案型中小企業活性化事業

中小企業の活性化に資する事業について、中小企業振興団体や民間事業者から企画を公募し、中小企業の活性化に向けた効果的な事業を支援する補助金を運用することで、中小企業の活性化と地域経済の持続的成長の実現を目指す。

(2)雇用支援事業（4,200千円）（公2事業）

地域中小企業の人を採用できない原因が深刻化・複雑化していることから、「人材獲得及び人材定着セミナー」によるノウハウ提供や無料職業紹介等マッチング支援に加え、企業個別の課題抽出と解決に向けた個別企業へのコンサルティングを実施する。

また、地域内外の学生・求職者等に対しては、個別コンサルティングや就職活動ポータルサイト等による地域企業の魅力発信、無料職業紹介等によるマッチング支援により、雇用ミスマッチ解消、職場定着を通して、個人や地域の抱える雇用課題の解決に取り組む。

(3)仙台フィンランド健康福祉センター事業（95,944千円）（公3事業）

EU-仙台のゲートウェイとして、従来のフィンランド側関係団体だけでなく、新たな大学・機関と連携を推進するとともに、県内の主要機関とも綿密な連携を図り、地元企業の国際化を促進する。さらに、これまで本事業で市場化されたサービス・機器のASEAN諸国への輸出を促進し、高齢化が進むアジア諸国へビジネス展開を目指す。

また、Wellbeing研究会開催事業、健康福祉サービス・機器に関するビジネス開発委託事業、健康福祉ニーズ掘り起し事業およびCareTech推進事業を実施することにより、地元企業によるウェルビーイング事業参入のための機会提供、開発支援および介護事業者と開発企業間の連携強化を図る。

さらに、首都圏展示会等への出展を通じて、地元企業の製品・サービスの全国へ向けた情報発信・販路開拓を推進するとともに、仙台地域の高齢者施設等に紹介することにより、実際に製品を手にとれる機会を提供する。

フィンランド共和国、オウル市と締結した産業振興に関する協力協定に関しては、広く両地域企業等の交流・提携を促進するための取り組みを継続して行う。平成30年度は、首都圏等の展示会への共同出展等の活動を通して新たな両都市間でのビジネス創出を図る。

(4)施設管理運営事業（203,483千円）（公1事業）

仙台市中小企業活性化センターで実施される各種イベントの円滑な運営等に資するため、経年劣化が懸念される設備等を中心とした計画的な修繕や定期的な清掃等を行い、安心安全な施設の管理運営に努める。

また、中小企業の活性化の拠点施設としての機能が十分に果たせるように、中小企業振興団体、中小企業者等に施設利用を広報するとともに、他の支援事業のノウハウを活かし、催事の開催や、より効果的な利用方法について、助言、提案を行う。

(5)グローバル人材育成支援事業（8,975千円）（公4事業）

地域の大学（高専含む）に在学している学生（修士課程の学生含む）のうち、地域において、起業や中小企業への就職を希望している海外留学を行う者を対象に、海外留学にかかる費用について奨学金貸与を行う。国際感覚を身に着けたグローバルな人材の地域での起業・就職を通じて、人材の定着、地域企業の底上げを図り、仙台市の経済の活性化を図る。

<その他、この法人の目的を達するために必要な事業>

(1)ベンチャーファンドへの出資事業 (3,361千円)

東北グロース投資事業有限責任組合出資事業

大学発ベンチャー企業や第二創業を目指す中小企業等の創出・支援を目的として、平成18年8月に設立された東北グロース投資事業有限責任組合に対し、出資を行っている。

(平成19年度出資金100,000千円)